科学研究費助成專業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 2 1 日現在

機関番号: 34416

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2012~2015

課題番号: 24530760

研究課題名(和文)地域でとりくむアクティヴシチズンシップ学習:仕組みづくり、プロセス、支援の専門性

研究課題名 (英文) Community Development Learning for Active Citizenship in the UK: The system, process and program design and the nature of professional support

研究代表者

所 めぐみ (TOKORO, Megumi)

関西大学・人間健康学部・准教授

研究者番号:00411281

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究は英国における「地域を基盤としたアクティヴシチズンシップ学習」に関連した実践を研究対象とし、それらの背景、目的、成果と課題について明らかにするとともに、わが国における地域福祉の主体形成支援と地域を基盤とした福祉教育・ボランティア学習への示唆を得ることを目的として、(1)コミュニティニードに応じた学習プログラムを地域の参加と協働で展開できる仕組みづくりとそのプロセス、(2)住民ならびにコミュニティの学びのニードに応じた学習プログラムづくりとその展開の方法・技術の体系化と蓄積の方法、(3)これらを可能にする専門的支援の在り方を明らかにした。

研究成果の概要(英文): The aim of this study is to learn from the experience of active learning for active citizenship and other related practices of community development learning in the UK and to gain insights from them for the advancement of community-based learning and education in Japan. The study

looked into the following three research questions:

(1) what were the strategies and characteristics of the system and process of participatory and collaborative practice of active learning for active citizenship and take part program in different "hubs"; (2) how the leaning program and the methods to deliver those programs were designed and developed as well as accumulated in the community; (3) what are required to support community development learning and how the practitioners are trained.

研究分野: 社会福祉学

キーワード: アクティヴシチズンシップ コミュニティワーク コミュニティディベロップメント シチズンシップ 教育 地域福祉の主体形成 英国 ソーシャルワーカー養成

1.研究開始当初の背景

(1)世界の様々な地域でシチズンシップ (市民・市民性)教育の必要性がいわれ、そ のとりくみがひろがっている。わが国におい ては市民参加型社会の創造を志向するもの との一定の共通認識があるものの、シチズン シップ教育の必要性が謳われる背景や「めざ す市民像」、そこにおいて強調される要素、 具体的な教育方法や内容、それを進めるため の仕組み等は必ずしも一致しておらず、実践 現場においてとまどいがあることは否めな い。またシチズンシップ教育は学校教育の課 題としての認識から、子どもから大人までを 対象とした生涯学習の課題としての認識に まで広がってきており、さらにはシチズンシ ップ教育がめざす「あるべき市民(像)」の 活躍の場は、地域社会から国、国を超えたグ ローバルな範囲にまで広がっている(経済産 業省 2006,日本社会教育学会編 2006, 日本ボ ランティア学習協会編 2000,佐藤一子 1998) 社会の様々な領域への参加を目指し、それを 可能にするための教育・学習の「実践現場」 はもはや学校教育現場にとどまらない。それ を誰が何を価値基盤としてどう進めていく のか、シチズンシップ教育における主体論や 教育・学習を進める支援者の専門性について の十分な議論やそれに基づく実践展開はわ が国では発展途上である。

(2)研究代表者は地域福祉に関わるリーダ 一育成のための学習プログラム設計と評価 に関する研究や、社会福祉教育における利用 者の参画とコミュニティ形成に関わる研究 の一環として英国をフィールドとしてこれ まで調査研究を行ってきた。英国では、学校 教育にシチズンシップ教育が導入され、教育 プログラムの実施においての学校と地域社 会との連携がとりくまれてきたとともに、学 校や大学での教育実践だけでなく、コミュニ ティにおけるシチズンシップ教育が展開さ れている。また英国におけるコミュニティ政 策の重要概念である「アクティヴシチズンシ ップ(能動的に地域課題解決に貢献する市民 性)」は、先の労働党政権下でのコミュニティ 政策においてコミュニティのエンパワメン トをはかるための重要な概念として政府白 書『Communities in Control』に掲げられた。 エンパワメント白書ともよばれるこの白書 に基づく一連の政策の中で、コミュニティ課 題解決に主体的にとりくむ市民性の地域で の育成のための学習(Active Learning for Active Citizenship)が、2006年からアクシ ョンリサーチとして実験的にとりくまれ (Woodward2004)、その成果を発展させ Take Part Pathfinder という地域にアクティ ヴシチズンシップ学習の基盤をつくるため のハヴ(拠点)を設置しての地域実践が、2008 年から 2011 年 3 月まで実施された (Miller and Hatamian2011)。労働党政権後の保守・ 自民党による連立政権においては、異なる政 策路線上ではあるが、「Big Society」アジェ ンダのもと、コミュニティやボランタリーな活動への市民参加の必要性に引き続き焦点があてられており、それを進めるための専門性をもつワーカーや地域リーダーの養成が政策課題とされており、この領域についての実践・政策の動向は今後も引き続き検証していく必要がある。またこれまでの実践の蓄積と普及についてのとりくみもみられ、そこから学ぶべきものが多い(Take Part Network 2011)。

英国のアクティヴシチズンシップ学習の 実践とその評価についての文献研究を行う 中で明らかになった実践上の課題のうち、本 研究は以下の3課題に着目する。第一に、ア クティヴシチズンシップ学習は、すでに積極 的に政策や地域活動へ参加している人々以 上に、参加ができていない人や困難な人々に 積極的に働きかけることである。第二に、ア クティヴシチズンシップ学習は、活発な市民 参加をめざして市民の参加のための能力や 社会への関心の止揚にとりくむが、目的の達 成のためには、学びを通じて獲得された市民 の力が発揮されうる参加の場や機会づくり などの環境づくりと専門的支援があわせて 必要であることである。第三に、アクティヴ シチズンシップ学習の学びの主体は研修等 への参加者のみでなく、プログラムづくり、 実際の展開・評価にかかわる学習支援者、そ して市民や利用者ら「当事者」の参加を必要 とする行政機関職員や福祉サービス等の提 供者も、その主体となりうるのである。まさ にそこに協働としての課題があり、気づきあ い学びあいを生み出す関係者間の対話 (dialog)のありようがアクティヴシチズン シップ学習において重要であるということ である。

2.研究の目的

以上の三点のアクティヴシチズンシップ学 習実践の課題に焦点をあて、(1)コミュニ ティニードに応じた学習プログラムを地域 の参加と協働で展開できる仕組みづくりと そのプロセス、(2)住民ならびにコミュニ ティの学びのニードに応じた学習プログラ ムづくりとその展開の方法・技術の体系化と 蓄積の方法、(3)これらを可能にする専門 的支援の在り方を研究内容とすることで、こ れまでの研究成果を発展させ、わが国におけ る地域福祉の主体形成支援と地域を基盤と した福祉教育・ボランティア学習への示唆を 得ることをめざした。専門的支援の在り方の 検討については、英国における Youth & Community Work という領域の専門職並び に地域リーダー養成についての研究を中心 に行う。これによりわが国における社会福祉 協議会のコミュニティワーカー(専門職)や 地域福祉活動のリーダーら地域における福 祉教育・ボランティア学習の支援者と活動者 に求められる専門性やその養成課題につい ての示唆を得ることを目的として研究を実 施した。

3.研究の方法

本研究は3つの主要な研究方法をもって遂行 する。(1)ケース研究を主要な方法として 採用し、地域でのアクティヴシチズンシップ 学習実践のプロセスについて、参加と協働を 視点として分析する。(2)また実践から培 われた経験知の蓄積と普及のために学習プ ログラムづくりの類型化と分析を行う。(3) アクティヴシチズンシップ学習の地域実践 に必要な専門的支援について、Youth & Community Work の専門性についてその価値・ 技術・知識、養成・研修の在り方等について、 養成プログラムやテキスト、教材、実際のコ ースの内容の分析を行うことで明らかにす る。以上のように実践からの帰納的知見と、 望まれるものとしての学習プログラムや専 門性とその養成について帰納的に得られる 知見を照らし合わせることによって、英国に おける課題を明らかにするとともに、わが国 への示唆をうるための研究総括を行った。

4. 研究成果

初年度である平成 24 年度は、ケース研究 のための予備的調査を実施した。調査対象地 域は ロンドン, エクセター, ブライト ンであり、当該地域で展開されたアクティヴ シチズンシップ学習の実施・評価報告書等に ついて収集・分析を行った。またロンドンで の当該事業担当者を対象としたインタビュ ー調査を実施(8月)し、事業実績に関わる 資料、プログラム、記録等について蒐集・分 析を行った。さらにソーシャルワーカー養成 とコミュニティワーカー養成それぞれの課 程を擁するダーラム大学にて、専門職養成教 育についてのヒアリング調査の実施と今後 の研究協力についての打ち合わせを進めた (8月、3月)。また国内学会でケース研究の 成果の一部を発表した。研究成果の意義と重 要性として、コミュニティニードに応じた学 習プログラムの展開には、住民の関心を高め 信頼を得ていくコミュニティワークのプロ セスが重要であるとの認識が関係者にある ことが明らかになったこと、日本での地域を 基盤とした福祉教育におけるコミュニティ ワーク等の専門的支援のあり方、多様な関係 者・団体らによるプラットフォーム型支援と 実践にむけての政策や財源等を含む示唆が 得られたことがあげられる。

平成 25 年度は 3 度の渡英によるフィールド調査を実施した。エクセターでは地域におけるアクティヴシチズンシップ学習実践のプロセスについて、参加と協働を視点として分析するケース研究と、実践から培われた経験知の蓄積と普及のための学習プログラムづくりの類型化と分析のためのヒアリング調査と資料収集を実施した。

そしてロンドン、ダーラム、バースではアクティヴシチズンシップ学習の地域実践に

必要な専門的支援の価値・技術・知識、養成・研修の在り方等について分析するためのヒアリング調査と資料収集を実施した。コミュニティディベロップメント学習という領域とそれに関わるユース&コミュニティワークという資格が英国にはあるが、日本との比較のために、これらに加えてソーシャルワークにおけるコミュニティアプローチついてのヒアリング調査についても実施することができた。

また比較ケース研究の対象としてスコットランドのグラスゴーでのフィールド調査に着手した。政権の交代や国・地方の財政階で、実践機関・職員らが地域のニードに対してどのように専門性を発揮して他団な大きと協働しながら進めている価値や実践、田野田の大きを超えて共通する価値、専門的成立の大きな知識・態度・技術について、東はいるできた。必要な知識・態度・技術について、養プイラムの分析とともに現場のリアトラムの対析とともに現場のリアトラムの理解とあわせて考察する材きを意義があると考える。

平成 26 年度は、これまでに実施した調査 の成果についての論文を2本発表し、またこ れまでの調査の補足的調査を実施した。具体 的には、本研究課題が研究の対象としている 英国での地域を基盤としたアクティヴシチ ズンシップ学習の実践である、Active Learning for Active Citizenship, Take Part Pathfinder 双方の実践に関わるとともに、コ ミュニティワーカーの役割と養成について の研究ならびに教育実践を行っている Manchester Metropolitan University(MMU) の Carol Packham 博士と面会し、本研究課題 の調査研究結果を報告したうえで、疑問点や 研究的課題についてアドバイスや意見を頂 戴した。MMUは、Take Part Pathfinderの実 践主体のひとつであり、Packham 博士は現在 も実践知の蓄積と普及のための活動をおこ なっているが、その成果と課題について、現 時点での評価についてヒアリング調査を行 った。またこの間の英国での政策的実践的状 況の変化について、また大学が地域住民、地 域組織と連携して実施しているプロジェク トの詳細についてのヒアリング調査、関連団 体への訪問調査を実施した。

最終年度の平成 27 年度は、これまでに実施した調査の分析を行うとともに、わが国における地域福祉の主体形成支援と地域を基盤とした福祉教育・ボランティア学習への専門的支援のありかた、支援者の養成並びに継続教育について検討を行うため、ソーシャルワーカーの養成および継続教育におけるココニティディベロップメント学習について三ュニティディベロップメント学習についての英国と日本における課題を検証し、その一部について学会発表を行い、また論文(共

著書籍)を執筆した。

英国では地域のボランタリーな活動や公 民協働を支援している民間の地域開発機関 に所属するコミュニティディベロップメン トワーカーらが、「当事者」・住民がコミュニ ティ参加やコミュニティにおける役割を果 たすことにつながる具体的な活動と、活動参 加につなげる学習プログラムの提供等を担 っている。ワーカーらは大学等でコミュニテ ィディベロップメントを学び、資格としては 若者を支援するユースワークとコミュニテ ィワーク資格を所持していることが多い。ソ ーシャルワーク教員へのインタビューでは、 かつてはソーシャルワーカーがコミュニテ ィディベロップメントを行っていたが、現在 のソーシャルワークはより個別支援偏向に なっているという。日本では社会福祉協議会 などで福祉教育やボランティア学習がとり くまれてきたし、住民が自分の地域に能動的 に関わり地域課題の解決をしていくという 実践の支援もしている。日本の場合は、そう したワーカーはソーシャルワークを学んで いる。ソーシャルワーク資格である社会福祉 士の資格養成カリキュラムに、またこうした 仕事を担う現任者の教育のなかに、学校教育 における福祉教育だけではなく、コミュニテ ィディベロップメント学習の要素を入れて いくことなどを提案した。

<引用文献>

Miller ,S. and Hatamian,A.(2011) *Take Part Final Report*, Community Development Foundation

Department of Communities and Local Government (2008) *Communities in Control:* real people, real power(c m7427).

Woodward, V. (2004) Active Learning for Active Citizenship, London: Home Office.

Take Part Network (2011) Take Part Learning Framework

経済産業省(2006)『シチズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書』

日本社会教育学会編(2006)『社会的排除と 社会教育』東洋館出版

日本ボランティア学習協会編(2000)『英国の「市民教育」』日本ボランティア学習協会

佐藤一子(1998)『生涯学習と社会参加 大人が学ぶことの意味』東京大学出版会

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

<u>所 めぐみ</u>、大学と地域の協働によるまちづくり-英国での実践から学ぶ方法としての 共同調査・アクションリサーチの課題、佛教 大学総合研究所共同研究成果報告論文集 、 査読なし、2015、pp.45-56

所 めぐみ、地域福祉の主体形成に関する研究:地域でとりくむアクティヴシチズンシップ学習のとりくみから学ぶ学習とその評価の方法ロンドンでの事例から、 福祉教育開発センター紀要、佛教大学、査読なし、12号、2015、pp. 71-84

[学会発表](計 4 件)

所 めぐみ、テキストブックにみるソーシャルワーク実践とコミュニティ:英国で出版されている関係書籍の分析から、関西社会福祉学会、2016年3月6日、大阪人間科学大学(大阪)

所 めぐみ、地域を基盤とした学習・活動の専門的支援の研究:英国におけるアクティブシチズンシップを醸成するアクティブラーニング、日本地域福祉学会、2014年6月15日、島根大学(島根)

所 めぐみ、利用者・「当事者」のエンパワメントをめざす地域を基盤とした学習と協働についての研究:英国エクセターでの地域実践の分析、関西社会福祉学会、2014年3月9日、神戸親和女子大学(兵庫)

所 めぐみ、"Active Citisenship 醸成をめざした地域を基盤とした学習についての研究 "Growing London のとりくみから学ぶ学習とその評価の方法 、日本福祉文化学会、2012年9月30日、倉敷市芸文館(岡山)

[図書](計 1 件)

<u>所 めぐみ</u> 他、関西大学出版部、将来世 代に向けた福祉実践、2016、印刷中

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織

(1)研究代表者

所 めぐみ (TOKORO, Megumi) 関西大学・人間健康学部・准教授 研究者番号:00411281

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: